

代表者名	吉野 恭司	所管部課名	産業経済労働部商工業振興課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月22日

【沿革、及び、県の出捐理由】

中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、もってその健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。

【出捐者】(13年度末) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30	100.0
市町村			
その他(民間)			
計	1	30	100.0

【事業】

主たる業務

新事業・新産業の創出、経営革新の支援、地域産業活性化支援、高度技術産業集積地域の維持強化、機械設備の貸与・リース、設備導入資金の貸付、ハンダー企業支援、下請あっせん・相談、情報収集及び提供・情報化支援、小売商業の経営相談・助成、秋田ビジネスサポートセンターの管理運営、地域結集型共同研究・情報提供

事業実績 (百万円)

事業名等	11年度	12年度	13年度
設備貸与事業	1,359	1,039	859
中小企業支援	200	196	208
地域新産業創出		73	47

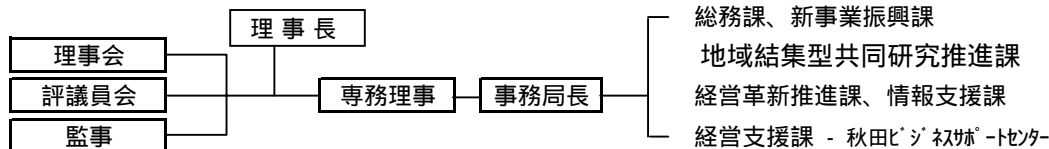
13年度事業概要及び14年度事業計画・目標

中核的産業支援機関として、県内企業のニーズに迅速かつ的確に応えるため、緊急経済対策事業を推進するとともに経営基盤の強化を図る企業の支援など各種事業を積極的に推進した。

ワンストップ・サービス型の経営支援体制の一層の充実、創業・経営革新の促進、IT革命への対応、経営基盤の強化、中心市街地と中小商業の活性化を重点に、県はじめ関係機関及び大学の連携をさらに強化しながら支援策を展開する。

【組織】

運営機構



役員数

	理	事	監	事	(人)
常勤			1		
内、県OB			1		
非常勤			9		2
内、県OB					
内、県職員			3		1
計			10		2
内、県関係者			4		1

職員数

	(人)	
正職員	27	正職員
内、県OB		平均年齢
出向職員	9	42.3歳
内、県職員	5	
臨時・嘱託	32	正職員
内、県OB	1	平均勤続年数
計	68	18.4年
内、県関係者	6	

【財務】

主な収支(13年度)

	金額	(百万円)
經常収入 A	1,089	
受託事業収入	322	
補助金収入	302	
自主事業収入	395	
運用益収入	50	
その他	20	
經常支出 B	1,087	
人件費	211	
その他	876	
經常損益 C = A - B	2	
經常外収入	3	
經常外支出	9	
当期損益	-4	

財務状況(13年度末)

	金額	構成比	(百万円、%)
流動資産	5,259	61.7	
固定資産	4,156	38.3	
資産計	9,415	100.0	
流動負債	2,882	30.6	
短期借入金	2,200	23.4	
固定負債	3,195	33.9	
長期借入金	2,662	28.3	
引当金等	196	2.1	
負債計	6,273	66.6	
基本金	30	0.3	
剰余金	3,112	33.1	
資本計	3,142	33.4	
負債・資本計	9,415	100.0	

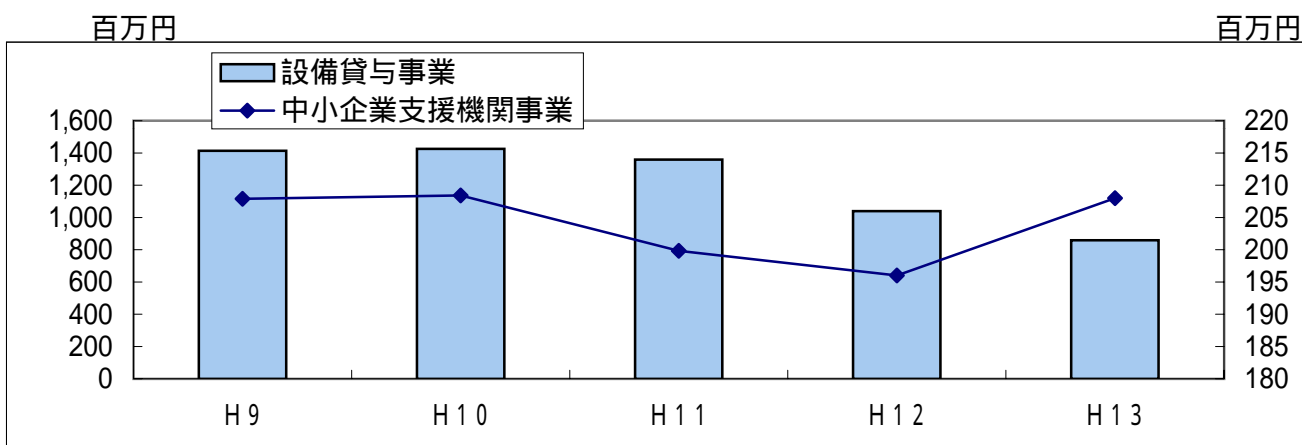
損失補償契約額 43

【県の財政支出】

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	212,753	299,868	302,070	地域新産業創出総合支援事業、あきた21企業育成プロジェクト外事業、創造的中小企業創出支援事業、地域結集型共同研究事業、設備資金貸付事業、中小企業支援機関事業、ビジネスサポートセンター運営事業、中心市街地商業活性化事業
委託費	27,417	12,425	21,576	秋田モノづくりフェスタ開催事業、ものづくり経営体質強化研修事業、地域結集型共同研究事業、設備資金貸付事業、下請企業振興事業、中小企業経営資源強化対策事業、商店街競争力強化支援事業
貸付残高	6,735,832	4,975,471	4,291,658	創造的中小企業創出支援事業、設備貸与事業、設備資金貸付事業、ビジネスサポートセンター運営事業、中心市街地商業活性化事業

(千円)

【主たる事業の実績】(過去5年度)



【諸比率等】(平成13年度)

自己資本比率	33.37 %
流動比率	182.50 %
借入金返済能力	18.50 年
支払利息比率	- %
経常利益率	0.18 %
収益事業比率	0.00 %
経常収入額	1,089,569 千円
事業量(設備機械類貸与額)	859,130 千円
基本財産運用効率	1.25 %
管理費比率	5.68 %
職員1人当り経常収入額	15,791 千円
人件費比率	19.35 %

【各評価項目レーダーチャート】



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

厳しい経済環境の中、ワンストップ・サービス型の支援体制の強化を図り、企業ニーズの把握や情報を収集しながら各種支援事業を積極的に推進した。  
産学官連携による地域結集型共同研究事業は、研究開発が進み特許性のある新規成果が出始めている。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
事業効果を検証するとともに、効率的な事業運営に努める必要がある。	